

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料減免について

(災害等臨時特例補助金及び特別調整補助金による国庫補助)

<要件>

- ・ 生計維持者が死亡もしくは重篤な傷病となった世帯 …全額
- ・ 事業の廃止や失業の場合は前年所得に関わらず …全額
- ・ 世帯の収入の減少額が前年収入の 3/10 以上のとき
…減少率に応じた免除割合により支給
- ・ 令和2年2月1日～令和3年3月31日納期限設定の保険料が対象

<全国医師国保の動向>

4 4 組合が従来の保険料減免の規約を適用し事例ごとに対応すると回答。

当組合も第23条で保険料減免の申出について規定している。

(保険料の減免)

第23条 理事長は、理事会の承認を得て、災害その他特別の事情により生活が著しく困難となった組合員からの申請によって必要があると認められるときは、保険料を減免することができる。

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、納付期限の7日前までに次の事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- (1) 氏名及び住所
- (2) 納付期限及び保険料の額
- (3) 減免を受けようとする理由

3 第1項の規定により減免を受けた者は、その理由が消滅した場合において、直ちにその旨を理事長に申告しなければならない。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料減免について

【減免条件】

◎感染症影響により生活が著しく困難となったとき（組合規約 23 条）

○感染症影響により組合員死亡、概ね 1 ヶ月以上の治療を有する重篤な傷病、事業の廃止や失業の場合 …全額免除

○収入の減少額が前年収入の 30%以上のとき …減少額に応じた割合で免除

＜保険料減免割合の算出方法＞

- ① 令和 2 年分（1 月～12 月）の事業収入、不動産収入、山林収入、給与収入のいずれかの年間の収入見込み額を算出
- ② ①の収入を前年分と比べ、その減少率に応じて保険料の減免割合を決定

収入の減少率	保険料の減免割合
50%以上	全額
40～50%	3/4
30～40%	2/4

【減免対象となる保険料】 令和 2 年 2 月～令和 3 年 3 月分保険料

【申請方法】

- ① 「保険料減免申請書」様式 22 号
- ② 別紙「事業収入等申告書」
- ③ ・診断書、休廃業届
・②に記入した金額が確認できる書類のコピー
(売上台帳、帳簿、給与明細など収入の前年比較ができる書類)

【申請締切】

令和 2 年 12 月 11 日（金）（期限厳守）

新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免申請書

記号番号		組合員氏名			
申請事由 (証明する書類添付してください。)	該当する番号を○で囲んでください				
	(1)	新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため 診断書などの写しを添付してください。			
	(2)	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少額が前年の30%以上見込まれるため 別紙「事業収入等申告書」を作成のうえ、記入してください			
	収入の種類 (いずれか一つ○で囲む)		令和元年 収入合計額 a	令和2年 収入見込額 b	減少率(%) (a-b)/a×100
	1 事業収入 2 不動産収入	円	円	%	
	3 山林収入 4 給与収入				

私は、上表の申請理由により国民健康保険料の減免を受けたいので、添付書類を添えて申請します。
 なお、減免の審査にあたり、組合が診療報酬明細書により受診状況の確認をすること、また個人番号制度の情報連携で所得金額等の確認をすることに同意します。

令和 年 月 日(記入日)

組 合 員 住 所 〒 -

(組合員が記載できないときは届出者)

電 話 - -

氏 名

印

富山県医師国民健康保険組合 理事長 殿

組合員の個人番号(必須)

減免判定(組合記入欄)

記

減免対象保険料					
保 険 料 別	賦課期間(納付期限)	～	～	～	備考
	医療給付費分				
	後期高齢者支援金分				
	介護納付金分				
	小 計				
			合 計	円	
減免期間 令和 年 月分 ～ 令和 年 月分					

個人番号の利用目的について

本組合は、被保険者の個人番号を番号法別表第1の第2項「健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務」において、適用、給付及び徴収事務で利用します。

常務理事	事務長	担当者		処理日	減免決定額	受付印
					対象額	
					減免率 %	
					決定額 円	

事業収入等申告書

記号番号		組員氏名	印
------	--	------	---

収入の種類 いずれか一つに○	1 事業収入	2 不動産収入	3 山林収入	4 給与収入
月別	令和元年収入額	令和2年収入(見込)額	備考	
1月	円	円		
2月	円	円		
3月	円	円		
4月	円	円		
5月	円	円		
6月	円	円		
7月	円	円		
8月	円	円		
9月	円	円		
10月	円	円		
11月	円	円		
12月	円	円		
調整額 ※	△ 円	△ 円	保険金・損害賠償等補填額	
年 額	a 様式22号に転記 円	b 様式22号に転記 円		
		減少率 $(a-b)/a \times 100$ 30%以上のとき申請対象	様式22号に転記 %	

※ 選択した収入について保険金や損害賠償等により補填される金額があるときは、調整額の欄に記入してください。それを差し引いた額が年額となります。

○添付書類（収入額が確認できる書類の写し）

売上台帳、帳簿、預金通帳、給与明細等